

令和6年度

# 総務部運営プログラム

令和6年8月  
総務部

# 令和6年度 総務部施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

### 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 学校教育の充実【1-1】
  - ① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
  - ② 高等教育、専門的職業教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】
  - ③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進
- (3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】
  - ④ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

### 2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (4) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
  - ⑤ 県を越えた交流連携の推進
- (5) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
  - ⑥ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開
  - ⑦ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

## II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑧ 「山形県行財政改革推進プラン2021」の着実な推進
- ⑨ 行政のデジタル化の推進
- ⑩ 県民との対話の推進・積極的な情報発信
- ⑪ 県税収入の確保
- ⑫ 人的資本投資の推進（リスクリングの強化）

# 令和6年度 総務部 主要事業

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

#### (1) 学校教育の充実【1-1】



#### 施策の推進方向と主な取組み

#### ① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実

#### 【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<子どもの育成を支え合う地域づくり>  
 (課題)  
 ・私立学校に対する運営費支援や私立高校等が行う授業料軽減措置に対する支援の枠組みを継続・確保することで、引き続き、どのような経済状況にあっても全ての子ども達が安心して教育を受けられるよう、教育の機会均等の確保、教育環境の充実等を図る必要がある。

(対応)  
 ・私立学校への一般補助金について、標準運営費に対する補助率50%を維持するとともに、各学校の特色ある取組みを評価して助成する「特色分加算」により、特色ある教育を推進し、人材育成環境の充実を図る。  
 ・特に、私立高校への一般補助金については、教員不足を踏まえた教員配置経費の充実を図る。また、私立専門学校のうち職業実践専門課程認定校に対して新たに助成する。  
 ・政府の就学支援金の上乗せ補助である県単独の授業料軽減補助や高等教育の修学支援新制度による授業料等減免など、私立学校に通う子どもがいる世帯への支援を継続していく。  
 ・特に、高等教育の修学支援新制度については、多子世帯や理工農系の生徒等の中間層に対象を拡大し、支援の充実を図る。

#### 【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
私立学校一般補助金	3,613,654 (3,459,154)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立高校及び私立専修・各種学校の経常的経費に対する助成</li> <li>私立高校等における特別支援教育支援員の配置に対する助成</li> <li>オンライン授業で著作物等を配信する場合に（一社）授業目的公衆送信補償金等管理協会に支払う補償金に対する助成</li> <li>私立専門学校のうち職業実践専門課程認定校に対する助成</li> </ul>	4
私立高等学校等就学支援金	2,515,186 (2,500,541)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立高校等に通う一定の収入額未達の世帯の生徒に係る授業料に充てるための政府の高等学校等就学支援金の交付</li> </ul>	4

私立高等学校等 授業料軽減事業 費補助金	728,532 (647,100)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・政府の高等学校等就学支援金への県 単独による上乗せ補助金の交付 ・低所得世帯の授業料以外の教育費負 担を軽減する「奨学のための給付 金」の交付	4
私立専門学校教 育費負担軽減事 業費	140,575 (136,479)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・私立専門学校が行う授業料等減免に 要する費用に対する交付金の交付 (高等教育の修学支援新制度)(多 子世帯や理工農系の生徒等の中間 層への拡大)	4
計	6,997,947 (6,743,274)			

② 高等教育、専門的職業教育の充実

K P I	県立米沢栄養大学地域連携・研究推進センターにおける地域や企業等との連携による新規の事業数（累計）					
	基準値（令和元年度）：1件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1件	2件	3件 (9件)	4件 (16件)	5件 (22件)
	実績値	1件	8件	15件	21件	

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>&lt;高等教育機関における高度で実践的・創造的な教育の展開&gt; (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業界のニーズに沿った人材育成や「人生100年時代」に対応したあらゆる世代への学びの場の提供など、時代環境を踏まえた「知と人材の集積拠点」としての高等教育の充実強化に向け、地域の大学等とともに、より高度で実践的・創造的な教育を展開する必要がある。</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県公立大学法人が第3期中期目標を達成できるよう、引き続きその運営を支援する。</li> <li>・「やまがた社会共創プラットフォーム」を中核として、県内高等教育機関と自治体、産業界等が一体となって行う高等教育における将来像の議論や連携、交流の企画に県も参画する。</li> <li>・東北公益文科大学の公立化と機能強化について、庄内地域2市3町との意見調整を行い、関係者間の合意形成に向けた取組みを進めていく。</li> </ul>
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
山形県公立大学 法人運営費交付 金	771,623 (694,608)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県立米沢栄養大学及び県立米沢女子 短期大学を運営する山形県公立大学 法人に対する運営費交付金	4
東北公益文科大学 公立化・機能 強化検討事業費	7,845 (17,308)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・東北公益文科大学の公立化及び機能 強化の検討のための課題整理や寄附 講座の開設等機能強化に関する支援	4
計	779,468 (711,916)			

## (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



### 施策の推進方向と主な取組み

#### ③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進

##### 【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<多様な学び直しの機会の創出>

(課題)

- ・年齢にかかわらず、意欲に応じて新たな知識や技術・技能を学び、最新の知識や技術・技能を活かして、自己実現や様々な社会貢献を促す、社会人等に向けた教育環境の充実を図る必要がある。

(対応)

- ・県も構成員となっている「やまがた社会共創プラットフォーム」の事業である公開講座の実施を支援する。また、「やまがた社会共創プラットフォーム」のポータルサイト「やまがたりカレント教育アカデミー」において、県内自治体・高等教育機関・各団体等が実施するリカレント教育内容の発信を支援していく。

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



施策の推進方向と主な取組み

④ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

K P I	本県出身者の県内大学・短大への進学割合					
	基準値（令和元年度）：28.1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28.5%	28.9%	29.3%	29.7%	30.1%
	実績値	26.2%	26.9%	25.1%	25.2%	

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>&lt; 中高生と大学等との学びの接続の充実 &gt;                  (課題)                  ・ 県外への転出超過の多くが若者の大学等進学を契機としたものであることを踏まえ、県内の若者の県内進学を促進する必要がある。</p> <p>(対応)                  ・ 就職など、将来の選択肢との結び付きを重視した形で、県内各高等教育機関の特色と強みについて、県内の高校生や保護者に対する情報発信を粘り強く継続していく。                  ・ 県教育局や「やまがた社会共創プラットフォーム」と連携した取組を実施することにより、県内進学を働きかけていく。</p> <p>&lt; 魅力ある学習機会の創出に向けた大学間連携の促進 &gt;                  (課題)                  ・ 学生にとって魅力ある学習機会の創出に向けて、単位互換をはじめとする大学間の連携を一層促進していく必要がある。</p> <p>(対応)                  ・ 県内大学間の単位互換など従来の連携の取組を継続して支援するとともに、「やまがた社会共創プラットフォーム」を核として県外を含めた高等教育機関の連携の取組に参画していく。</p>
--

## (4) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



## 施策の推進方向と主な取組み

## ⑤ 県を越えた交流連携の推進

## 【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

（課題）

- ・ 学生にとって魅力ある学習機会の創出に向けて、単位互換をはじめとする大学間の連携を一層促進していく必要がある。（再掲）

（対応）

- ・ 県内大学間の単位互換など従来の連携の取組を継続して支援するとともに、「やまがた社会共創プラットフォーム」を核として県外を含めた高等教育機関の連携の取組に参画していく。（再掲）

(5) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



目標指標	県の一般財産施設に係るトータルコスト*の県民一人当たり負担額	
	基準値（平成29年度）	： 14,800円
	直近値（令和4年度）	： 15,600円
	目標値（令和6年度）	： 平成25年度基準値(15,900円)以下を維持

\*【県の一般財産施設に係るトータルコスト】中長期にわたる一定間に要する公共施設等の建設、維持管理、更新等に係る経費の合計（総務省指針）

施策の推進方向と主な取組み

⑥ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>&lt;予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進&gt;</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県県有財産総合管理（ファシリティマネジメント）基本方針の次期計画を策定する必要がある（現方針の計画期間は令和7年3月まで）。</li> <li>・個別施設計画をより有効的に活用するため、見直しを行う必要がある。</li> </ul> <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期計画策定に向けて、山形県県有財産総合管理推進本部を中心に検討を進めていく。</li> <li>・県有施設の長寿命化対策を推進するため、長寿命化ワーキンググループにて個別施設計画を核としたメンテナンスサイクルを確立するための仕組みづくりを検討する。</li> </ul>
<p>&lt;公共施設等既存ストックの有効活用の推進&gt;</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県県有財産総合管理（ファシリティマネジメント）基本方針に基づき、県有財産の有効活用及び総量縮小を図ることにより、歳入確保及び財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。</li> </ul> <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用県有地の売却を積極的に進めるとともに、行政財産も含めたすべての県有財産について引き続き有効活用の取組みを推進していく。</li> </ul>

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度）	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
県有財産総合管理推進事業費	322 (310)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県有建物の長寿命化に向けた施設情報システムの利用	9
県庁舎管理運営費（うち県庁舎長寿命化対策工事）	47,036 (74,005)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県庁舎の長寿命化対策工事の実施	9
総合支庁舎整備事業費	144,905 (96,549)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・総合支庁舎の長寿命化対策工事の実施 ・総合支庁舎の長寿命化に向けた劣化度診断調査の実施	9
計	184,420 192,263 (170,864)			



⑦ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>&lt;公共私連携・協働の推進&gt;</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加速するデジタル化や物価高騰の長期化にも対応した施設運営が求められる中、民間事業者等の有するノウハウの発揮による指定管理者制度導入施設での適切なサービス提供の継続及びサービス水準の向上が必要</li> <li>・PPP/PFI事業の知識・ノウハウの蓄積及び公共施設等の整備等の際のPPP/PFI手法の優先的検討の実施、公民連携に対する職員の意識の向上が必要</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度導入施設について、導入効果を最大限に高めるため、民間事業者等の持つノウハウを十分に引き出すことのできる運用を行うとともに、利用者の視点に立った適切な運営を確保するためのモニタリング（管理運営状況の分析・検証）を徹底し、県民サービスの一層の向上を推進していく。</li> <li>・引き続き、公共施設整備等の際における「山形県公民連携及び民間資金等の活用による公共施設等の整備等に係る手法を導入するための優先的検討方針」（平成29年3月策定）に基づくPPP/PFIの手法の導入について検討を促していく。</li> </ul>
---

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
行政改革推進事業費	2,895 (2,959)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「山形県行財政改革推進プラン2021」の推進等に関する第三者委員会の運営等	11
計	2,895 (2,959)			

## Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

### 施策の推進方向と主な取組み

#### ⑧ 「山形県行財政改革推進プラン 2021」の着実な推進

##### 【令和6年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「山形県行財政改革推進プラン2021」（推進期間：令和3年度～令和6年度）に基づき、行財政改革を着実に推進していくことが必要</li> <li>・現行プランは令和6年度が最終年度となることから、新たなプランの策定が必要</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「山形県行財政改革推進プラン 2021」の着実な推進（プランに掲げた目標の達成）に向けて、山形県行財政改革推進本部を中心に、山形県行政支出点検・行政改革推進委員会から評価、意見及び助言を得ながら、引き続き組織を挙げて行財政改革に取り組んでいく。</li> <li>・人口減少社会下において、県民サービスの向上や持続可能な行財政基盤の確立等に向け、これまで積み重ねてきた行財政改革の成果を踏まえて新たなプランを策定する。</li> </ul>	
---	--

##### 【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
行政改革推進事業費（再掲）	2,895 (2,959)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「山形県行財政改革推進プラン 2021」の推進等に関する第三者委員会の運営等
計	2,895 (2,959)		

#### ⑨ 行政のデジタル化の推進

##### 【令和6年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の働き方改革の推進に資する新たな庁内DX基盤の構築に係る取組の一環として、文書の電子保存機能と電子決裁機能を有する文書管理システムを整備するにあたり、新たなシステムの円滑な導入と文書事務の電子化の定着を進めていくことが必要。</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先行自治体の事例を踏まえ、導入初年度から円滑に文書事務の電子化を図り、高い導入効果が得られるよう、新たな文書管理システムの導入・運用に向けた調査・検討を行う。</li> </ul>	
--	--

##### 【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
文書事務効率化検討事業費	14,192 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・新たな文書管理システムの導入に向けた調査・検討
計	14,192 (-)		

⑩ 県民との対話の推進・積極的な情報発信

【令和6年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「知事と若者の地域創生ミーティング」や「知事のほのぼの訪問」の開催等により県民との対話を充実していくことが必要</li> <li>・山形県戦略的広報基本指針（令和2年度版）の趣旨を踏まえ、引き続き情報発信の充実・強化を図るとともに、全庁一体となった、より実践的で実効性の高い戦略的広報を推進することが必要</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者を中心として、知事と県民との直接対話を効果的に推進するとともに、意見等のフォローアップを実施</li> <li>・広報の目的や訴求対象を明確にした、本県広報媒体の積極的な活用の推進</li> <li>・各部局との情報・課題の共有及び外部有識者の助言等により、実践的な戦略的広報を展開</li> </ul>	
--	--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
県民との対話・交流推進事業費	1,431 (1,359)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「知事と若者の地域創生ミーティング」、「知事のほのぼの訪問」などの広聴事業の実施
県政広報関係事業費	117,541 (112,170)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県広報誌「県民のあゆみ」の発行 ・テレビ、ラジオ、新聞、インターネット等を活用した広報
戦略広報推進事業費	8,524 (9,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・広報の効果検証と改善（PDCAサイクル） ・県外・海外へ向けた情報発信
計	127,496 (122,529)		

⑪ 県税収入の確保

【令和6年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県税収入確保のため、市町村との連携強化や滞納整理強化に向けた県・市町村の徴収職員のスキルアップ、納期内納付に向けた納税環境の整備を行っていく必要がある。</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県地方税徴収対策本部において、県・市町村職員向けの研修会の開催や市町村への個別訪問を行うほか、各地域の徴収対策協議会単位でも滞納事案検討会などを行う。</li> <li>・納期内納付に向けて広報啓発を行うほか、コンビニ収納、地方税QRコードを活用したキャッシュレス納付やWeb上で自動車税（種別割）の納付確認ができるシステムの導入などを実施し、納税者の利便性を高める。</li> </ul>	
---	--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
税収確保対策費	1,078 (1,098)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・個人住民税等における市町村と一体となった徴収対策の推進 ・県・市町村徴収職員を対象とする実務研修会の開催や指導者養成研修への県職員の派遣

徴税管理運営費	83,001 (82,870)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・納税者の利便性を高め、自動車税（種別割）の納期内納付率や各種県税の徴収率の向上を推進するため、コンビニ収納等を実施
税務情報化推進対策費（うち納税状況 Web 確認システム導入）	3,211 ( - )	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・Web 上で、24 時間いつでもどこでも自動で自動車税（種別割）の納付確認ができるシステムの導入
計	87,290 (83,968)		

⑫ 人的資本投資の推進（リスクリングの強化）

【令和6年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定概念や前例にとらわれない柔軟な発想や、現場の声に立脚した質の高い政策形成能力を有する職員の育成が必要。</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の更なる資質向上に向け、管理監督職員のマネジメント能力向上や業務量の削減・平準化の意識づくりのための研修等を充実させる。</li> <li>・総合支庁職員の現場感覚・現場対応力を高めるため、総合支庁職員が県内外の自治体・企業等に視察に行く場合やセミナー等に参加する場合の経費を継続して支援する。</li> <li>・庁内での語学研修や海外短期留学等の語学力向上のための支援を一部拡充して実施するほか、職員の知識・スキルの習得・アップデートを図るためのリスクリングセミナーを継続して実施する。</li> <li>・高齢期職員のモチベーション向上及び後輩職員を育成するマインドの醸成等を図るため、高齢期職員を対象とした研修を継続して実施する。</li> </ul>
---

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
職員研修事業費	49,279 (49,494)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理監督職員等のマネジメント能力向上や業務量の削減・平準化の意識づくりのための研修等を充実</li> <li>・総合支庁職員の現場視察・研修参加等への支援を実施</li> <li>・語学力向上のための支援を一部拡充して実施</li> <li>・リスクリングセミナーを実施</li> <li>・高齢期職員を対象とした研修を実施</li> </ul>
計	49,279 (49,494)		